

北海道未来の夢 創生ファンド 〈愛称：北の夢切符〉

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2019年3月25日)

(作成対象期間 2018年3月27日～2019年3月25日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	5年間（2016年 3月25日～2021年 3月24日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	イ．北海道応援マザーファン ドの受益証券 ロ．地方創生マザーファン ドの受益証券	
	北 海 道 応 援 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 株式（上場予定を含みます。）	
	地 方 創 生 マザーファンド		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	各マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、信託財産の成長に資することを目的に、 基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定 します。ただし、分配対象額が少額の場合に は、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

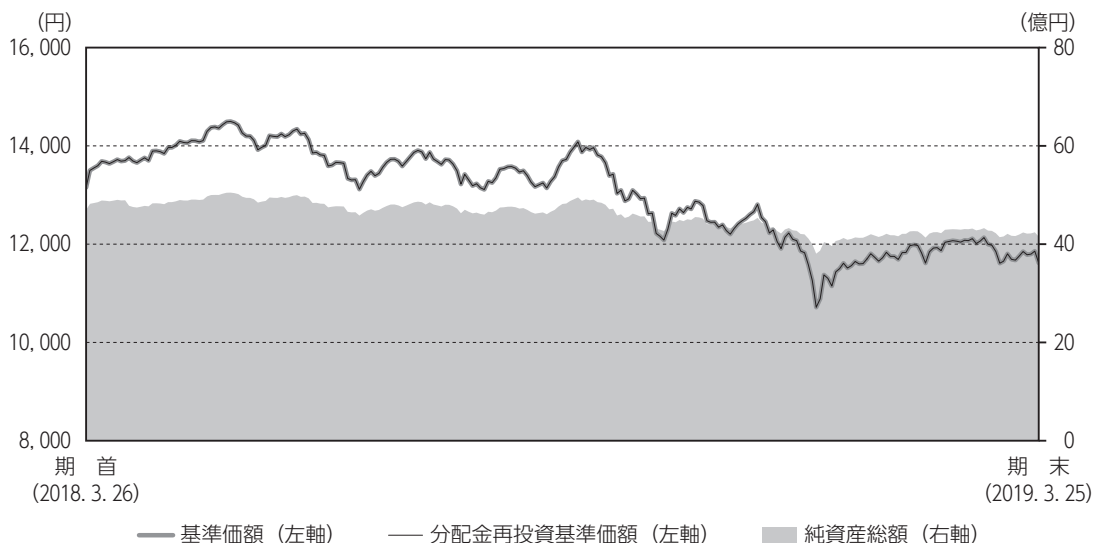
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 3 月24日)	11, 651	10	16. 6	1, 543. 92	14. 0	94. 3	2. 0	3, 867
2 期末 (2018年 3 月26日)	13, 154	10	13. 0	1, 671. 32	8. 3	93. 1	3. 5	4, 697
3 期末 (2019年 3 月25日)	11, 617	0	△ 11. 7	1, 577. 41	△ 5. 6	94. 9	2. 2	4, 154

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：13,154円

期 末：11,617円（分配金 0 円）

騰落率：△11.7%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
北海道応援マザーファンド	△10.2%	68.5%
地方創生マザーファンド	△12.6%	30.0%

基準価額の主な変動要因

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度投資した結果、国内株式市況の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

北海道未来の夢創生ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年 3 月26日	13,154	—	1,671.32	—	93.1	3.5
3 月末	13,685	4.0	1,716.30	2.7	93.5	3.5
4 月末	14,094	7.1	1,777.23	6.3	95.7	2.2
5 月末	13,971	6.2	1,747.45	4.6	95.3	2.2
6 月末	13,646	3.7	1,730.89	3.6	95.2	2.2
7 月末	13,739	4.4	1,753.29	4.9	94.8	2.2
8 月末	13,548	3.0	1,735.35	3.8	94.9	2.2
9 月末	13,968	6.2	1,817.25	8.7	94.9	2.2
10月末	12,629	△ 4.0	1,646.12	△ 1.5	94.7	2.2
11月末	12,662	△ 3.7	1,667.45	△ 0.2	94.4	2.2
12月末	11,303	△ 14.1	1,494.09	△ 10.6	94.8	2.2
2019年 1 月末	11,827	△ 10.1	1,567.49	△ 6.2	94.7	2.2
2 月末	12,015	△ 8.7	1,607.66	△ 3.8	94.7	2.3
(期末)2019年 3 月25日	11,617	△ 11.7	1,577.41	△ 5.6	94.9	2.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 3. 27 ~ 2019. 3. 25)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きがあったことなどから、株価は横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念から、株価は下落しました。12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、株価は一段と下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

北海道応援マザーファンド

北海道企業（北海道内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。））の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

地方創生マザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

ポートフォリオについて

(2018. 3. 27 ~ 2019. 3. 25)

■当ファンド

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度の比率で投資を行いました。

■北海道応援マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（ＴＯＰＩＸ）に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

■地方創生マザーファンド

株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、ＩｏＴ（モノのインターネット）、ロボット、自動車の電装化などがビジネスチャンスとなる銘柄中心に電気機器や機械、ニッチな市場で独自の成長要因を有する割安な銘柄を中心として化学などを組入上位で推移させました。

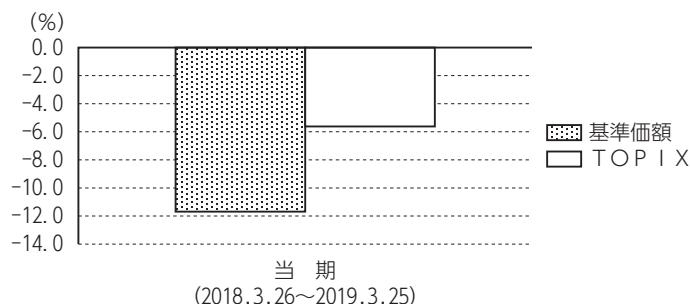
個別銘柄では、高い技術力や独自のビジネスモデルを有する地方企業としてダイキアクシス、カチタス、エスペックなどを買い付けました。一方で、原材料価格上昇による悪影響などを警戒して東京製綱、宇部興産、大日本塗料などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は△5.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.7%となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期 2018年3月27日 ～2019年3月25日	
	2018年3月27日 ～2019年3月25日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,879

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

■北海道応援マザーファンド

北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、世界で活躍している地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 27～2019. 3. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	140円	1. 077%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 011円です。
(投 信 会 社)	(78)	(0. 603)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0. 038	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0. 038)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	146	1. 123	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

北海道未来の夢創生ファンド

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北海道応援 マザーファンド	7,633	10,000	50,790	70,000
地方創生 マザーファンド	43,814	55,000	33,322	50,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

項 目	当 期	
	北海道応援 マザーファンド	地方創生 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	316,944千円	3,029,880千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,068,914千円	3,389,819千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 北海道応援マザーファンドにおける当作成期中の利害
関係人との取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 地方創生マザーファンドにおける当作成期中の利害関
係人との取引状況
(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
区 分						
株式	百万円 1,836	百万円 485	% 26.4	百万円 1,192	百万円 285	% 23.9
コール・ローン	15,372	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合38.3%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率
(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,752千円
うち利害関係人への支払額 (B)	419千円
(B) / (A)	23.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北海道応援マザーファンド	2,457,101	2,413,943	2,845,315
地方創生マザーファンド	980,345	990,837	1,246,473

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北海道応援マザーファンド	2,845,315	68.1
地方創生マザーファンド	1,246,473	29.8
コール・ローン等、その他	86,384	2.1
投資信託財産総額	4,178,174	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,178,174,080円
コール・ローン等	86,384,910
北海道応援マザーファンド（評価額）	2,845,315,320
地方創生マザーファンド（評価額）	1,246,473,850
(B) 負債	23,261,870
未払解約金	125,686
未払信託報酬	23,021,175
その他未払費用	115,009
(C) 純資産総額（A－B）	4,154,912,210
元本	3,576,430,349
次期繰越損益金	578,481,861
(D) 受益権総口数	3,576,430,349口
1万口当り基準価額（C／D）	11,617円

* 期首における元本額は3,570,741,816円、当作成期間中における追加設定元本額は183,522,858円、同解約元本額は177,834,325円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,617円です。

■損益の状況

当期 自 2018年3月27日 至 2019年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 32,337円
受取利息	271
支払利息	△ 32,608
(B) 有価証券売買損益	△ 498,851,161
売買益	7,312,039
売買損	△ 506,163,200
(C) 信託報酬等	△ 49,523,499
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 548,406,997
(E) 前期繰越損益金	822,727,221
(F) 追加信託差損益金	304,161,637
(配当等相当額)	(166,486,292)
(売買損益相当額)	(137,675,345)
(G) 合計（D＋E＋F）	578,481,861
次期繰越損益金（G）	578,481,861
追加信託差損益金	304,161,637
(配当等相当額)	(166,486,292)
(売買損益相当額)	(137,675,345)
分配準備積立金	863,428,676
繰越損益金	△ 589,108,452

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	40,701,455円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	166,486,292
(d) 分配準備積立金	822,727,221
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,029,914,968
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,029,914,968
(h) 受益権総口数	3,576,430,349口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

北海道応援マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2019年3月25日）

（作成対象期間 2018年3月27日～2019年3月25日）

北海道応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

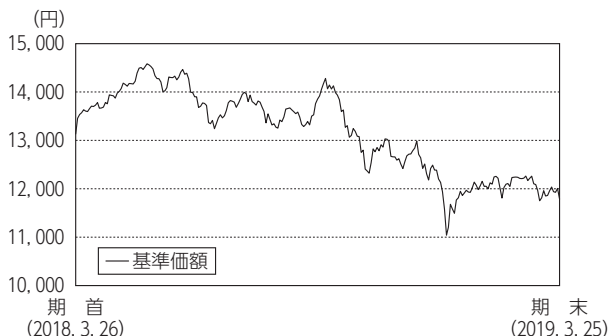
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)		
(期首) 2018年 3月26日	13,132	—	1,671.32	—	94.5	5.1
3月末	13,634	3.8	1,716.30	2.7	94.4	5.1
4月末	14,183	8.0	1,777.23	6.3	96.4	3.1
5月末	14,025	6.8	1,747.45	4.6	96.4	3.1
6月末	13,722	4.5	1,730.89	3.6	96.5	3.1
7月末	13,802	5.1	1,753.29	4.9	96.3	3.2
8月末	13,594	3.5	1,735.35	3.8	96.2	3.2
9月末	14,144	7.7	1,817.25	8.7	96.1	3.2
10月末	12,826	△ 2.3	1,646.12	△ 1.5	96.6	3.2
11月末	12,842	△ 2.2	1,667.45	△ 0.2	96.5	3.2
12月末	11,581	△11.8	1,494.09	△10.6	96.4	3.2
2019年 1月末	12,124	△ 7.7	1,567.49	△ 6.2	96.3	3.2
2月末	12,171	△ 7.3	1,607.66	△ 3.8	96.1	3.3
(期末) 2019年 3月25日	11,787	△10.2	1,577.41	△ 5.6	96.1	3.3

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,132円 期末：11,787円 騰落率：△10.2%

【基準価額の主な変動要因】

北海道企業（北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。））の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行った結果、国内株式市況の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きがあったことなどから、株価は横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念から、株価は下落しました。12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、株価は一段と下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOPIX）に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は△5.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△10.2%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (1) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式
(2018年 3 月27日から2019年 3 月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 71.1 (△ 157.3)	千円 194,322 (ー)	千株 37.4	千円 122,621

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2018年 3 月27日から2019年 3 月25日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 397	百万円 469	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式
(2018年 3 月27日から2019年 3 月25日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ツルハホールディングス	千株 5.3	千円 62,028	円 11,703	トヨタ自動車	千株 6.5	千円 46,078	円 7,088
ニトリホールディングス	3.1	51,483	16,607	ニトリホールディングス	1.2	20,080	16,733
北の達人コーポ	27.5	21,382	777	戸田建設	18	17,115	950
日本製鋼所	6	17,339	2,889	前田道路	5.3	11,452	2,160
トヨタ自動車	1.9	12,954	6,818	サカイ引越センター	1.2	6,766	5,638
ブロードリーフ	5.4	4,020	744	ツルハホールディングス	0.4	6,472	16,180
日産自動車	2.5	2,718	1,087	ナガワ	0.7	3,105	4,436
スズキ	0.4	2,460	6,150	アインホールディングス	0.3	2,459	8,196
日野自動車	1.3	1,630	1,254	日鉄鉱業	0.4	2,120	5,302
アインホールディングス	0.2	1,605	8,029	日産自動車	2	2,069	1,034

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	千株		株 数	千株	株 数	千株		株 数	千株	株 数	千株
水産・農林業 (1.0%)					鉄鋼 (3.9%)					イオン北海道				
マルハニチロ	3	3	12,015		新日鐵住金	53.6	54.1	106,144		ダイイチ	53.7	53.7	40,275	
サカタのタネ	2.8	2.8	10,402		金属製品 (0.9%)					アインホールディングス	0.1	0.2	135	
ホクト	1.9	1.9	3,741		SUMCO	16.5	16.7	20,624		ニトリホールディングス	20	19.9	160,593	
ホクリヨウ	3.9	3.9	2,379		文化シヤッター	4.2	4.2	3,418		ニトリホールディングス	16.6	18.5	249,750	
鉱業 (一)					機械 (2.4%)					王将フードサービス	1.3	1.3	9,516	
日鉄鉱業	0.4	—	—		日本製鋼所	—	6	12,138		アークス	31.6	32.2	76,507	
建設業 (4.9%)					日立建機	12.4	12.4	35,625		銀行業 (2.3%)				
大成建設	12.7	12.8	64,768		荏原製作所	5.7	5.8	17,400		北洋銀行	225.1	227	64,241	
清水建設	44.5	44.9	42,969		電気機器 (9.7%)					サービス業 (2.9%)				
戸田建設	18	—	—		富士通	117	11.8	92,205		SDエンターテイメント	2	2	1,124	
N I P P O	7	7	14,287		セイコーエプソン	22.5	22.7	37,886		ラウンドワン	5.4	5.4	7,500	
前田道路	5	—	—		京セラ	21.3	21.5	135,557		ビー・エム・エル	2.6	2.6	8,255	
日本道路	0.6	0.6	3,942		輸送用機器 (24.4%)					フルテック	1	1	1,147	
五洋建設	16.1	16.6	8,632		日産自動車	238.1	238.6	225,572		ナガワ	0.7	—	—	
食料品 (5.1%)					トヨタ自動車	45.2	40.6	268,366		カナモト	21.6	21.3	54,847	
日本製粉	5	5	9,460		日野自動車	32.4	33.7	31,711		進学会ホールディングス	11.1	11.1	6,271	
山崎製パン	13	13	23,205		スズキ	27.7	27.8	138,388		札幌臨床検査センター	—	0.1	196	
カルビー	7.6	7.6	22,632		ジャムコ	1.5	1.5	3,553		合計				
森永乳業	2.8	2.8	10,080		精密機器 (一)					株 数、 金 額	1,568	1,444.4	2,733,810	
雪印メグミルク	4	4	10,696		理研計器	0.8	—	—		銘柄数<比率>				
丸大食品	7	1.6	3,011		電気・ガス業 (4.5%)					70銘柄 70銘柄 <96.1%>				
北海道コカ・コーラ	2	0.4	1,450		北海道電力	121.4	122.5	79,502		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
東洋水産	6.4	6.4	26,496		電源開発	10.5	10.5	28,801		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
フジッコ	1.4	1.9	4,174		北海道瓦斯	44	9.4	13,545		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
北の達人コーポ	38	65.5	27,379		陸運業 (一)					(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				
パルプ・紙 (2.6%)					サカイ引越センター	1.2	—	—		銘柄 別				
王子ホールディングス	57	58	40,252		情報・通信業 (1.0%)					当 期 末				
日本製紙	6.7	6.7	15,309		システナ	1.6	6.4	7,168		買 建 額		売 建 額		
レンゴー	15.3	15.8	15,736		ブロードリーフ	—	5.4	3,088		国内		百万円		
化学 (1.2%)					CEホールディングス	—	1	748		TOPIX		百万円		
デンカ	5	5	15,700		日本ユニシス	6.2	6.2	17,335		93				
エア・ウォーター	11.2	11.3	18,113		卸売業 (1.0%)					(注) 単位未満は切捨て。				
医薬品 (0.2%)					キムラ	—	0.4	193						
日医工	3.4	3.5	5,250		ナラサキ産業	13	2.6	4,960						
石油・石炭製品 (1.7%)					クワザワ	—	1.5	682						
出光興産	11.7	11.8	46,846		P A L T A C	3.7	3.7	22,052						
ゴム製品 (0.7%)					小売業 (28.5%)									
住友ゴム	14.8	15	19,830		ツルハホールディングス	20.6	25.5	228,480						
ガラス・土石製品 (1.0%)					サツドラホールディングス	2.5	2.5	4,585						
太平洋セメント	7.2	7.2	26,100		メディカルシステムネットワーク	16.2	17.1	8,857						

北海道応援マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年 3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,733,810	96.0
コール・ローン等、その他	114,547	4.0
投資信託財産総額	2,848,358	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 3月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,848,358,457円
コール・ローン等	107,777,217
株式（評価額）	2,733,810,540
未収配当金	3,410,700
差入委託証拠金	3,360,000
(B)負債	3,093,240
未払金	3,093,240
(C)純資産総額（A－B）	2,845,265,217
元本	2,413,943,599
次期繰越損益金	431,321,618
(D)受益権総口数	2,413,943,599口
1万口当り基準価額（C／D）	11,787円

* 期首における元本額は2,457,101,480円、当作成期間中における追加設定元本額は7,633,006円、同解約元本額は50,790,887円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、北海道未来の夢創生ファンド2,413,943,599円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,787円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 3月27日 至 2019年 3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	65,058,448円
受取配当金	65,075,300
受取利息	30
その他収益金	27,007
支払利息	△ 43,889
(B) 有価証券売買損益	△ 386,175,437
売買益	70,203,897
売買損	△ 456,379,334
(C) 先物取引等損益	△ 164,080
取引益	13,946,120
取引損	△ 14,110,200
(D) その他費用	△ 55,315
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 321,336,384
(F) 前期繰越損益金	769,500,121
(G) 解約差損益金	△ 19,209,113
(H) 追加信託差損益金	2,366,994
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	431,321,618
次期繰越損益金（I）	431,321,618

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2019年3月25日）

（作成対象期間 2018年3月27日～2019年3月25日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

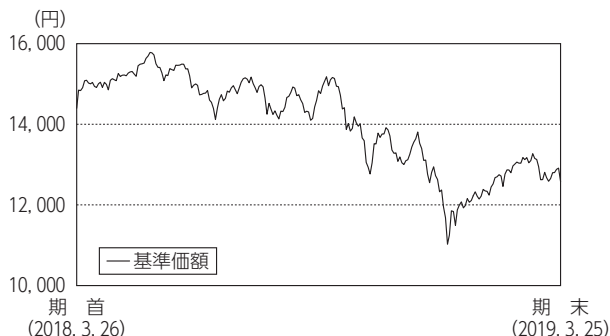
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 3月26日	14,398	—	1,671.32	—	93.7	—
3月末	15,079	4.7	1,716.30	2.7	95.2	—
4月末	15,222	5.7	1,777.23	6.3	97.1	—
5月末	15,225	5.7	1,747.45	4.6	96.2	—
6月末	14,839	3.1	1,730.89	3.6	96.1	—
7月末	15,028	4.4	1,753.29	4.9	95.3	—
8月末	14,896	3.5	1,735.35	3.8	96.5	—
9月末	15,103	4.9	1,817.25	8.7	97.2	—
10月末	13,519	△ 6.1	1,646.12	△ 1.5	94.8	—
11月末	13,639	△ 5.3	1,667.45	△ 0.2	94.7	—
12月末	11,837	△17.8	1,494.09	△10.6	96.6	—
2019年 1月末	12,444	△13.6	1,567.49	△ 6.2	95.6	—
2月末	13,046	△ 9.4	1,607.66	△ 3.8	95.9	—
(期末) 2019年 3月25日	12,580	△12.6	1,577.41	△ 5.6	96.9	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,398円 期末：12,580円 騰落率：△12.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国や中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は一進一退で推移しました。2018年10月以降は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され、株価は一段と下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が高まり、株価は幾分反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率(株式先物を含む。)は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本 정부가推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、I o T (モノのインターネット)、ロボット、自動車の電装化などがビジネスチャンスとなる銘柄を中心に電気機器や機械、ニッチな市場で独自の成長要因を有する割安な銘柄を中心として化学などを組入上位で推移させました。

個別銘柄では、高い技術力や独自のビジネスモデルを有する地方企業としてダイキアクシス、カチタス、エスベックなどを買い付けました。一方で、原材料価格上昇による悪影響などを警戒して東京製綱、宇部興産、大日本塗料などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期におけるT O P I Xの騰落率は△5.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.6%となりました。

T O P I Xの騰落率を上回ったサービス業や化学のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った機械のオーバーウエート、T O P I Xの騰落率を上回った精密機器や陸運業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、技研製作所、ビジョン、共立メンテナンスなどがプラスに寄りましたが、アドテックプラズマテクノロジー、MARUWA、KOAなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B (米国連邦準備制度理事会) が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率(株式先物を含む。)は90%程度以上の高位を維持し、世界で活躍している地方企業の銘柄や、日本 정부가推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	15

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2018年 3月27日から2019年 3月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 941.9 (△ 108.8)	千円 1,836,909 (一)	千株 600.1	千円 1,192,970

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年 3月27日から2019年 3月25日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アドテックプラズマテクノ	65.5	123,946	1,892	ビジョン	28.6	118,923	4,158
小松製作所	34.5	119,719	3,470	ヤマハ	10	48,139	4,813
K O A	47.8	112,836	2,360	スズキ	8.5	45,221	5,320
竹内製作所	44	106,823	2,427	東芝機械	62	43,401	700
カチタス	32.5	102,464	3,152	ベクトル	17	41,249	2,426
ブイキューブ	117	72,302	617	ファーストリテイリング	0.8	39,975	49,969
ダイキアクシス	59	65,833	1,115	技研製作所	9	37,482	4,164
有沢製作所	56	62,653	1,118	アドテックプラズマテクノ	40	31,537	788
エスペック	29	62,090	2,141	K O A	17	29,958	1,762
旭有機材	38	56,377	1,483	宇部興産	9.2	29,490	3,205

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

地方創生マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)					小松製作所	—	34.5	88,130		空運業 (0.1%)				
アクシース	5.1	5.1	11,459		酒井重工業	3.2	6.2	16,039		日本航空	3.6	1.1	4,210	
建設業 (3.5%)					北越工業	26.1	19.1	21,392		倉庫・運輸関連業 (0.9%)				
大成建設	0.7	0.7	3,542		ダイワ	2	2	11,280		内外トラストライン	—	22	29,018	
大豊建設	35	7	22,295		加藤製作所	6	—	—		情報・通信業 (11.3%)				
五洋建設	28.7	14.7	7,644		タダノ	9.1	—	—		NEC ネットエスアイ	—	15	39,150	
大和ハウス	18.3	18	61,992		兼松エンジニアリング	6.5	6.5	8,131		電算システム	—	11.7	38,727	
関電工	19	19	18,240		キトー	10	32	52,928		ブイキューブ	40	142	65,036	
九電工	1.8	1.8	6,147		竹内製作所	9.8	53.8	100,659		サイバーリンクス	—	17	17,527	
食料品 (1.2%)					日本ピラー工業	12.5	6.5	8,209		ソフトバンク・テクノ	11	1.5	3,654	
ブルボン	11	9.5	18,705		電気機器 (16.4%)					アイティフォー	—	15	13,755	
寿スピリッツ	3.5	3.5	14,630		イビデン	—	14	23,170		ビジョン	30.9	2.3	11,040	
あじかん	7.5	7.5	7,590		日本電産	1.8	1.8	24,048		日本電信電話	5.9	5.9	28,084	
繊維製品 (3.5%)					第一精工	5	—	—		KDDI	13.8	13.8	33,761	
倉敷紡績	65	6.5	13,533		アドテックプラズマテクノ	—	25.5	15,937		NTTドコモ	17.8	17.8	43,316	
サカイ・オーベックス	8.2	12.4	21,799		EIZO	—	6.5	28,957		ゼンリン	6	12.5	31,437	
セーレン	24.6	44.6	74,972		ソニー	11.8	8.8	40,744		スクウェア・エニックス・HD	2.9	2.9	10,991	
ゴルドウイン	1.8	0.5	7,285		TDK	5.7	4.7	40,044		福井コンピュータHLDS	3.2	3.2	6,182	
パルプ・紙 (0.3%)					タムラ製作所	27	9	5,265		ソフトバンクグループ	3.9	3.9	41,749	
ハビックス	13.7	13.7	9,905		santec	—	4	5,704		卸売業 (4.2%)				
化学 (13.1%)					アオイ電子	4.5	0.9	2,158		JALUX	6.9	6.9	17,905	
トクヤマ	41.5	41.5	106,240		エスベック	—	29	58,087		TOKAIホールディングス	11.9	11.9	10,222	
田岡化学	7.8	17.8	79,388		キーエンス	1.1	0.8	55,272		クリヤホールディングス	11.1	43.2	40,910	
本州化学	17.5	17.5	20,440		日置電機	—	5	22,975		小野建	11.4	11.4	18,285	
三井化学	7.2	—	—		ファナック	0.7	0.7	13,160		ジーエフシー	5.3	5.3	7,690	
宇都興産	9.2	—	—		ローム	2.9	2.9	19,952		伊藤忠	20.9	20.9	42,291	
旭有機材	40.5	78.5	128,269		村田製作所	6.5	7.7	123,315		タカチホ	3.8	3.8	6,726	
ダイキアクシス	—	59	48,557		北陸電気工業	12	12	12,504		小売業 (2.5%)				
ダイトケミックス	41	19	6,441		日本タングステン	7.6	7.6	18,490		サンエー	4.3	4.3	18,361	
扶桑化学工業	2.6	—	—		KOA	—	30.8	46,384		パルグループHLDGS	—	4.5	13,882	
トリケミカル	1.8	1.8	9,558		輸送用機器 (6.5%)					アルビス	3.2	3.2	7,465	
花王	3.3	—	—		豊田自動織機	—	4.6	25,714		ハンズマン	9.5	9.5	12,587	
大日本塗料	13	—	—		デンソー	8.3	3.3	14,500		ファーストリテイリング	0.9	0.6	31,578	
有沢製作所	—	56	45,360		トヨタ自動車	8.6	8.6	56,846		不動産業 (3.8%)				
ゴム製品 (一)					武蔵精密工業	—	12	17,808		三重交通グループHD	48	4	2,308	
TOYO TIRE	6	—	—		大同メタル工業	17	—	—		カチタス	—	32.5	113,912	
ガラス・土石製品 (3.7%)					アイシン精機	1.8	1.8	7,281		青山財産ネットワークス	11.2	8.2	12,095	
神島化学	10.5	10.5	8,232		マツダ	19.5	19.5	24,170		サービス業 (7.3%)				
太平洋セメント	3.4	3.4	12,325		本田技研	12.1	4.1	12,146		ワールドホールディングス	7.5	4.5	8,068	
日本コンクリート	48	—	—		スズキ	15	6.5	32,357		共同ビーアール	—	19	32,034	
ジオスター	28.8	28.8	12,672		ヤマハ発動機	1.9	12.7	26,860		アスカネット	11.9	11.9	14,863	
日本特殊陶業	—	10	20,800		日本精機	1	1	1,858		ぐるなび	2.6	—	—	
MARUWA	10.9	12.9	65,403		精密機器 (0.4%)					電通	13	13	59,475	
黒崎播磨	—	0.8	4,624		朝日インテック	5	—	—		トスネット	—	9	10,332	
非鉄金属 (0.4%)					松風	—	10.5	13,597		アイモバイル	28.5	8.5	8,466	
アサヒHD	11	6	13,008		その他製品 (1.6%)					HANATOUR JAPAN	5.8	5.8	9,970	
金属製品 (一)					アートネイチャー	—	22.5	14,310		エイチ・アイ・エス	4.1	4.1	16,318	
東京製鋼	13	—	—		ヤマハ	10	—	—		共立メンテナンス	15.5	15.5	88,350	
機械 (16.0%)					ビジョン	3.9	3.9	17,725						
東芝機械	111	1.8	3,880		任天堂	0.7	—	—						
FUJI	49.1	49.1	73,306		コクヨ	—	13.5	21,357						
DMG森精機	15.7	15.7	20,943		電気・ガス業 (0.4%)									
ヒラノテグシード	6.5	5	7,975		エフオン	—	18	13,176						
平田機工	3.1	0.9	6,633		陸運業 (2.7%)									
ペガサスマシン製造	19.4	19.4	12,144		東海旅客鉄道	2.4	1.9	46,702						
タツモ	16.9	16.9	12,235		阪急阪神HLDGS	2.2	2.2	8,910						
レオン自動機	6.9	—	—		名古屋鉄道	9	9	27,000						
瑞光	—	4.5	11,668		遠州トラック	—	6.7	7,852						
技研製作所	21.9	25.9	85,988											

銘柄	株数	金額	株数	金額
合計	1,477.9	1,710.9	3,390.682	
銘柄数<比率>	112銘柄	124銘柄	<96.9%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,390,682	96.3
コール・ローン等、その他	131,675	3.7
投資信託財産総額	3,522,357	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3,522,357,076円
コール・ローン等	122,981,011
株式（評価額）	3,390,682,000
未収入金	1,396,565
未収配当金	7,297,500
(B)負債	22,160,656
未払金	22,160,656
(C)純資産総額（A－B）	3,500,196,420
元本	2,782,323,571
次期繰越損益金	717,872,849
(D)受益権総口数	2,782,323,571口
1万口当り基準価額（C／D）	12,580円

* 期首における元本額は2,413,261,731円、当作成期間中における追加設定元本額は659,201,849円、同解約元本額は290,140,009円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）1,696,435,340円、北海道未来の夢創生ファンド990,837,719円、地方創生日本株ファンド95,050,512円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,580円です。

■損益の状況

当期 自 2018年3月27日 至 2019年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	64,528,251円
受取配当金	64,490,458
受取利息	48
その他収益金	87,538
支払利息	△ 49,793
(B) 有価証券売買損益	△ 509,676,769
売買益	237,572,046
売買損	△ 747,248,815
(C) その他費用	△ 72,548
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 445,221,066
(E) 前期繰越損益金	1,061,270,755
(F) 解約差損益金	△ 142,039,991
(G) 追加信託差損益金	243,863,151
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	717,872,849
次期繰越損益金（H）	717,872,849

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。